

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	34,273,866	35,355,295	11,518,797	11,684,383	45,936,540
経常利益(千円)	7,708,487	6,975,311	2,483,122	2,129,069	9,400,213
四半期(当期)純利益(千円)	4,942,608	4,472,242	1,562,571	1,368,953	5,963,168
純資産額(千円)	-	-	40,683,410	45,097,039	42,642,682
総資産額(千円)	-	-	47,922,601	56,422,407	54,795,554
1株当たり純資産額(円)	-	-	148,794.57	161,360.92	152,550.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18,076.98	16,356.68	5,714.91	5,006.78	21,809.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	84.9	78.2	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,622,597	6,578,455	-	-	7,927,078
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,729,207	4,960,214	-	-	3,980,150
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,046,975	2,357,725	-	-	2,392,632
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,935,786	1,904,183	2,643,667
従業員数(人)	-	-	123	211	194

(注) 1. 上記の数値には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第19期第3四半期連結累計(会計)期間の連結経営指標等は記載せず、第19期第3四半期累計(会計)期間に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	211 (165)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	136 (122)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者26名を含み、取締役及び監査役の15名並びに当社から社外への出向者8名を除いております。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
移動通信(千円)	11,171,535	-
固定通信(千円)	668,229	-
報告セグメント計(千円)	11,839,764	-
その他(千円)	811	-
合計(千円)	11,840,576	-

(注)1.金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較につきましては行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

わが国経済は、企業収益の改善がみられ、設備投資や個人消費で持ち直しているものの、高い失業率やデフレの影響など依然として厳しい状況が続いており、このところ景気回復への動きは足踏み状態となっております。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済においては、雇用・所得情勢など依然として厳しい状況が続いているものの、個人消費においては、家電販売を中心に既往の政策の効果により好調に推移し、観光においても国内団体ツアー客の集客の増加など、持ち直しの動きがみられております。

その間、移動通信市場においては、市場が飽和へと近づきつつあるなかで、各社によるお客様重視のサービスや、スマートフォンなどの新たな需要創出へ向けた取り組みの強化など、事業者間の競争は厳しい情勢が続いております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携など、事業環境が急速に変化していくなかで、各事業者のサービス競争は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、前年同期比較の記載をしておりません。

（業績の概要）

	当第3四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	11,684,383
営業費用（千円）	9,562,678
営業利益（千円）	2,121,705
経常利益（千円）	2,129,069
四半期純利益（千円）	1,368,953

当第3四半期連結会計期間における営業収益については11,684,383千円、営業費用については9,562,678千円となりました。その結果、営業利益は2,121,705千円、経常利益は2,129,069千円、四半期純利益は1,368,953千円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

移動通信事業

	当第3四半期 連結会計期間
営業収益（千円）	11,171,535
営業費用（千円）	8,992,698
営業利益（千円）	2,178,837

当第3四半期連結会計期間における営業収益については、総契約数が前年同期比4.0%増加したものの、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPU¹が前年同期比7.8%減少したことなどにより、11,171,535千円となりました。

営業費用については、機種変更の増加に伴い販売手数料が増加したことなどにより、8,992,698千円となりました。

以上の結果、営業利益については2,178,837千円となりました。

1 . ARPU(Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

(契約数・出荷台数)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
純増数	3,700	2,900	900	22.8
総契約数	492,400	512,000	19,600	4.0
うち「CDMA 1X WIN」	399,000	463,200	64,300	16.1
EZweb ² /IS NET契約数	408,300	425,300	17,000	4.2
端末出荷台数	44,100	47,100	2,900	6.7

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

(解約率・機種変更率・ARPU)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
解約率 ³ (%)	0.45	0.46	0.01ポイント	-
機種変更率 ⁴ (%)	2.06	2.34	0.28ポイント	-
総合ARPU(円)	5,978	5,514	464	7.8
音声ARPU(円)	3,923	3,420	503	12.8
データARPU(円)	2,055	2,094	39	1.9

当第3四半期連結会計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期会計期間末と比較して総契約が19,600契約増加(4.0%増)の512,000契約、EZweb/IS NET契約数が17,000契約増加(4.2%増)の425,300契約となりました。

解約率については、ISシリーズの投入によって他社への流出に歯止めがかかったことなどにより、前年同期比0.01ポイント増加の0.46%と前年同期並みとなりました。

機種変更率については、周波数再編に伴う対応移動機への移行促進及びISシリーズの投入により、前年同期比0.28ポイント増加の2.34%となりました。

ARPUについては、前年同期比464円減少(7.8%減)の5,514円となりました。このうち音声ARPUについては、月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇を主因として前年同期比503円減少(12.8%減)の3,420円となりました。データARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率の増加により、前年同期比39円増加(1.9%増)の2,094円となりました。

2. EZweb：auが提供する携帯電話によるインターネット接続サービスの名称。
 3. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
 4. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス

(auラインナップ)

・スマートフォン「IS series」

スマートフォンとして初となるおサイフケータイ⁵やワンセグに対応し、一台でも快適にお使いいただけるAndroidTM⁶搭載スマートフォン「IS03」、ならびに最新Android 2.2 (Froyo)を採用したグローバル基準モデル「SIRIUS IS06」の2機種を発売いたしました。

・au携帯電話

防水・防塵、耐衝撃性能⁷を備えた「G'zOne TYPE-X」のほか、13.2メガカメラでハイビジョンムービー搭載の「EXILIMケータイ CA006」、14.1メガCCDカメラでタッチ操作対応の「AQUOS SHOT SH010」、高画質映像の「BRAVIA Phone S005」、『iida』ブランドからはデザイナー吉岡徳仁氏が手がけた「X-RAY」など、ユーザビリティを追求した多彩なラインナップを8機種発売いたしました。

・データ通信端末

外出先でも携帯ゲーム機やノート型PCなどの無線LAN対応機器で、「CDMA 1X WIN」のネットワークを使ってインターネット接続できるモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA05」を発売いたしました。

・その他

「CDMA 1X WIN」やWi-Fi通信を利用して電子書籍をダウンロード、保存、閲覧するための専用端末となる、電子ブックリーダー「biblio Leaf SP02」を発売いたしました。

au携帯電話に接続することで無線LANのデザリング機能を実現する、イデアクロス株式会社提供のモバイル無線LANターミナル「NEX-fi」の取り扱いを開始いたしました。

(料金サービス)

・スマートフォンならではのウェブサービスを、より気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、よりリーズナブルな、月額上限額5,460円(税込)のフラット型スマートフォン向けパケット通信料定額サービス「ISフラット」を導入いたしました。

・パケット通信料定額サービスにおけるau携帯電話を介したモバイルデータ通信の上限額⁸を、月額13,650円(税込)から月額10,395円(税込)に値下げいたしました。

・電子ブックリーダー「biblio Leaf SP02」専用プランとして、月額525円(税込)⁹の基本使用料だけで、追加のパケット通信料なくご利用いただける、専用料金プラン「biblio Leaf プラン」の提供を開始いたしました。

(新サービス)

・AndroidTM搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ(チャット)が楽しめる「SkypeTM¹⁰ | au」サービスの提供を開始いたしました。

・AndroidTM搭載のauスマートフォン向けに、各SNSサービスやブログ、店舗情報など、16サービスをまとめて一つの画面で表示することができるソーシャルアドレス帳機能「jibe」の提供を開始いたしました。

・au携帯電話のデータ通信インフラである「EV-DO Rev.A」の機能拡張版である「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps¹¹の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を開始いたしました。

(その他)

・インターネット接続サービス「au.NET」の月額利用料を945円(税込)から525円(税込)に値下げしました。

5. 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

6. 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

7. 耐衝撃性能は、アメリカ国防総省が制定した「MIL規格 (MIL-STD-810G Method516.6-Shock)」に準拠した落下試験を実施しています。

8. 「モバイルデータ通信定額」対応機種に限ります。

9. 「誰でも割シングル (特定機器)」加入時の月額基本使用料です。

10. 「Skype」は、Skype Limited社の商標です。

11. 受信最大9.2Mbps (送信最大5.5Mbps) 対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。

固定通信事業

	当第3四半期 連結会計期間
営業収益(千円)	668,229
営業費用(千円)	706,852
営業損失() (千円)	38,622

当第3四半期連結会計期間における固定通信事業の営業収益については668,229千円、営業費用は706,852千円となり、営業損失は38,622千円となりました。

(FTTH回線数)

	平成22年3月期	平成23年3月期 第3四半期
FTTH回線数	2,300	5,200

- (注) 1. 回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
 2. FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

当社は、平成22年3月よりFTTHサービス「auひかり ちゅら」の提供を開始し、固定通信事業に参入いたしました。沖縄県内唯一の総合通信事業者として、au携帯電話の移動通信とFTTHサービス「auひかり ちゅら」の固定通信を融合したサービスの提供を通じ、お客様の利便性向上を図ってまいります。

主なトピックス

- ・光ファイバーサービス「auひかり ちゅら」のお客様向けに、ご自宅の電源コンセントやTV用コンセント (TV用同軸ケーブル) に接続するだけで宅内に高速通信環境 (最大物理速度800Mbps¹²) を構築できるハイブリッド型宅内有線LANモデム「宅内すっきりコンセント」のレンタルサービス (月額420円 (税込) / 台) を開始いたしました。

12. TV用同軸ケーブルに接続して通信を行う場合、本サービスはベストエフォート型のサービスです。記載の速度は技術規格上の速度であり、実使用速度を示すものではなく、お客様のご利用環境、回線の状況などにより大幅に低下する場合があります。

(2) 財政状態

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
資産(千円)	54,795,554	56,422,407	1,626,853	3.0
負債(千円)	12,152,871	11,325,367	827,503	6.8
有利子負債(千円)	3,333,964	3,023,992	309,971	9.3
純資産(千円)	42,642,682	45,097,039	2,454,357	5.8
自己資本比率 (%)	76.1	78.2	2.1ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産については、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して1,626,853千円増加 (3.0%増) の56,422,407千円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して827,503千円減少 (6.8%減) の11,325,367千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,454,357千円増加 (5.8%増) の45,097,039千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から78.2%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	845,536
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	149,658
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,031,269
現金及び現金同等物の増減額（千円）	36,075
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	1,940,259
現金及び現金同等物の四半期末残高（千円）	1,904,183
フリー・キャッシュ・フロー（千円）	995,194

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、1,904,183千円となりました。
 当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払いが1,690,608千円あったものの、税金等調整前四半期純利益2,129,069千円、減価償却費1,263,412千円の計上があったことなどにより、845,536千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が2,886,591千円あったものの、KDDI株式会社への短期貸付金による純収入が3,100,746千円あったことなどにより、149,658千円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが1,022,587千円あったことなどにより、1,031,269千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間終了後、前四半期連結会計期間末において計画していた当連結会計年度の設備投資（新設・拡充）の金額を以下のとおり見直しております。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完了予定年月
		見直し前 (千円)	見直し後 (千円)		
移動通信	基地局設備の新設及び増設	4,000,000	4,300,000	自己資金	平成22年度中
	交換局設備の新設及び増設	100,000	100,000	自己資金	平成22年度中
	その他電気通信設備の維持及び増設	100,000	100,000	自己資金	平成22年度中
固定通信	伝送路等の新設及び増設	1,800,000	1,400,000	自己資金	平成22年度中
全社	本社ビル建設用地等	-	1,400,000	自己資金	平成22年度中
合計		6,000,000	7,300,000		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、上記計画について完了したものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	当第3四半期連結会計期間 に完了したもの(千円)
移動通信	基地局設備の新設及び増設	1,153,198
	交換局設備の新設及び増設	1,929
	その他の電気通信設備の維持及び増設	48,078
固定通信	伝送路等の新設及び増設	321,286
全社	本社ビル建設用地等	1,448,662
合計		2,973,155

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間に完了したものは、当第3四半期連結会計期間に取得（建設仮勘定を除く）又は事業の用に供した金額を表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	273,420	273,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	273,420	-	1,414,581	-	1,614,991

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 4,988	1.82
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	株式 14,097	5.16

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 273,420	273,420	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
発行済株式総数	273,420	-	-
総株主の議決権	-	273,420	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株（議決権の数19個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	185,800	187,300	175,700	186,000	173,800	171,000	170,000	174,500	180,200
最低（円）	170,600	167,600	165,000	170,100	168,600	167,200	156,000	163,000	163,000

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (2) 当社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。
- (3) 前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	37,808,876	35,756,196
減価償却累計額	27,563,832	25,182,830
機械設備(純額)	10,245,044	10,573,365
空中線設備	9,251,998	8,719,782
減価償却累計額	3,892,795	3,586,340
空中線設備(純額)	5,359,202	5,133,442
端末設備	681,527	591,026
減価償却累計額	376,752	340,668
端末設備(純額)	304,775	250,357
市内線路設備	5,276,716	4,728,062
減価償却累計額	3,756,321	3,536,719
市内線路設備(純額)	1,520,394	1,191,342
市外線路設備	3,016	3,016
減価償却累計額	987	795
市外線路設備(純額)	2,029	2,221
土木設備	87,306	87,306
減価償却累計額	17,487	15,112
土木設備(純額)	69,819	72,193
海底線設備	349,771	349,771
減価償却累計額	338,851	336,228
海底線設備(純額)	10,919	13,542
建物	5,684,399	5,550,448
減価償却累計額	1,724,628	1,528,572
建物(純額)	3,959,771	4,021,876
構築物	914,504	912,977
減価償却累計額	619,584	587,378
構築物(純額)	294,919	325,599
機械及び装置	1,108	1,108
減価償却累計額	1,078	1,061
機械及び装置(純額)	29	47
車両	133,777	133,777
減価償却累計額	48,958	28,891
車両(純額)	84,819	104,886
工具、器具及び備品	1,114,690	1,056,333
減価償却累計額	593,521	493,413
工具、器具及び備品(純額)	521,168	562,919
土地	1,992,561	544,581
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	1,267	748
リース資産(純額)	2,188	2,707
建設仮勘定	576,351	128,564
有形固定資産合計	24,943,996	22,927,649

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	24,236	26,439
施設利用権	133,723	141,755
ソフトウェア	47,974	47,247
借地権	2,000	2,000
その他の無形固定資産	9,582	9,582
無形固定資産合計	217,517	227,025
電気通信事業固定資産合計	25,161,513	23,154,674
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	23,508
減価償却累計額	6,023	3,042
有形固定資産(純額)	17,485	20,465
有形固定資産合計	17,485	20,465
無形固定資産		
無形固定資産合計	31,772	38,114
附帯事業固定資産合計	49,257	58,579
投資その他の資産		
投資有価証券	154,690	158,644
社内長期貸付金	10,044	10,330
長期前払費用	811,655	838,393
繰延税金資産	1,044,395	1,130,682
敷金及び保証金	103,455	101,350
その他の投資及びその他の資産	99,279	83,489
貸倒引当金	89,746	73,936
投資その他の資産合計	2,133,775	2,248,953
固定資産合計	27,344,546	25,462,208
流動資産		
現金及び預金	1,904,183	2,643,667
売掛金	8,154,762	8,323,848
未収入金	1,328,314	1,265,835
貯蔵品	2,108,448	816,535
前払費用	267,136	146,449
繰延税金資産	622,792	683,656
関係会社短期貸付金	14,817,153	15,627,161
その他の流動資産	5,383	3,826
貸倒引当金	130,314	177,635
流動資産合計	29,077,860	29,333,345
資産合計	56,422,407	54,795,554

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,369,035	2,678,462
リース債務	1,632	2,177
繰延税金負債	2,357	3,620
退職給付引当金	161,941	153,209
ポイント引当金	1,784,288	1,758,855
その他の固定負債	50,203	65,515
固定負債合計	4,369,458	4,661,839
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	601,854	601,854
買掛金	1,067,980	642,886
リース債務	725	725
未払金	3,157,839	3,689,598
未払費用	117,623	127,337
未払法人税等	663,739	1,142,571
前受金	1,155,061	1,090,504
預り金	101,454	25,268
賞与引当金	80,596	154,671
役員賞与引当金	8,917	15,480
その他の流動負債	116	134
流動負債合計	6,955,908	7,491,032
負債合計	11,325,367	12,152,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金	1,614,991	1,614,991
利益剰余金	41,083,792	38,662,199
株主資本合計	44,113,364	41,691,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,939	18,684
評価・換算差額等合計	5,939	18,684
少数株主持分	977,736	932,225
純資産合計	45,097,039	42,642,682
負債・純資産合計	56,422,407	54,795,554

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 当第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	27,366,458
営業費用	
営業費	6,726,783
施設保全費	2,710,189
管理費	1,103,599
減価償却費	3,598,473
固定資産除却費	96,473
通信設備使用料	4,146,272
租税公課	300,871
営業費用合計	18,682,663
電気通信事業営業利益	8,683,794
附帯事業営業損益	
営業収益	7,988,837
営業費用	9,721,884
附帯事業営業損失 ()	1,733,046
営業利益	6,950,747
営業外収益	
受取利息	42,333
受取配当金	3,056
受取手数料	1,905
受取賃貸料	4,179
受取保険金	3,463
雑収入	13,477
営業外収益合計	68,414
営業外費用	
支払利息	42,159
雑支出	1,692
営業外費用合計	43,851
経常利益	6,975,311
税金等調整前四半期純利益	6,975,311
法人税、住民税及び事業税	2,301,640
法人税等調整額	154,901
法人税等合計	2,456,542
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518,769
少数株主利益	46,526
四半期純利益	4,472,242

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	27,114,105
営業費用	
営業費	6,547,400
施設保全費	1,677,873
管理費	925,908
減価償却費	3,035,213
固定資産除却費	290,867
通信設備使用料	4,461,070
租税公課	235,366
営業費用合計	17,173,700
電気通信事業営業利益	9,940,404
附帯事業営業損益	
営業収益	7,159,760
営業費用	9,459,245
附帯事業営業損失()	2,299,484
営業利益	7,640,920
営業外収益	
受取利息	46,864
受取配当金	1,890
受取手数料	1,703
受取賃貸料	5,575
雑収入	11,534
営業外収益合計	67,567
経常利益	7,708,487
税引前四半期純利益	7,708,487
法人税、住民税及び事業税	2,561,441
法人税等調整額	204,437
法人税等合計	2,765,878
四半期純利益	4,942,608

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
電気通信事業営業損益	
営業収益	9,015,443
営業費用	
営業費	2,193,276
施設保全費	985,568
管理費	348,699
減価償却費	1,260,251
固定資産除却費	34,027
通信設備使用料	1,392,450
租税公課	114,717
営業費用合計	6,328,990
電気通信事業営業利益	2,686,452
附帯事業営業損益	
営業収益	2,668,940
営業費用	3,233,687
附帯事業営業損失()	564,747
営業利益	2,121,705
営業外収益	
受取利息	13,429
受取配当金	1,231
受取手数料	1,057
受取賃貸料	1,367
受取保険金	519
雑収入	3,583
営業外収益合計	21,188
営業外費用	
支払利息	13,330
雑支出	493
営業外費用合計	13,824
経常利益	2,129,069
税金等調整前四半期純利益	2,129,069
法人税、住民税及び事業税	640,166
法人税等調整額	104,618
法人税等合計	744,785
少数株主損益調整前四半期純利益	1,384,283
少数株主利益	15,329
四半期純利益	1,368,953

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益	
営業収益	8,935,001
営業費用	
営業費	2,209,213
施設保全費	595,640
管理費	297,564
減価償却費	1,057,159
固定資産除却費	121,792
通信設備使用料	1,494,648
租税公課	80,988
営業費用合計	5,857,007
電気通信事業営業利益	3,077,993
附帯事業営業損益	
営業収益	2,583,795
営業費用	3,203,295
附帯事業営業損失()	619,500
営業利益	2,458,493
営業外収益	
受取利息	15,683
受取配当金	812
受取手数料	582
受取賃貸料	1,861
雑収入	5,689
営業外収益合計	24,628
経常利益	2,483,122
税引前四半期純利益	2,483,122
法人税、住民税及び事業税	644,377
法人税等調整額	276,174
法人税等合計	920,551
四半期純利益	1,562,571

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,975,311
減価償却費	3,608,025
固定資産除却損	54,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,732
ポイント引当金の増減額(は減少)	25,433
賞与引当金の増減額(は減少)	74,075
受取利息及び受取配当金	45,389
支払利息	42,159
売上債権の増減額(は増加)	169,086
たな卸資産の増減額(は増加)	1,272,747
仕入債務の増減額(は減少)	425,093
その他	561,015
小計	9,323,260
利息及び配当金の受取額	45,389
利息の支払額	29,522
法人税等の支払額	2,760,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,578,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,650,921
無形固定資産の取得による支出	16,871
投資有価証券の取得による支出	20,000
関係会社短期貸付金による支出	14,840,599
関係会社短期貸付金の回収による収入	15,650,607
その他の支出	89,267
その他の収入	6,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,960,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	309,427
リース債務の返済による支出	544
配当金の支払額	2,047,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,357,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	739,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,904,183

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	7,708,487
減価償却費	3,038,852
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,925
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,433
ポイント引当金の増減額（は減少）	189,864
賞与引当金の増減額（は減少）	46,768
固定資産除却損	181,209
受取利息及び受取配当金	48,755
売上債権の増減額（は増加）	1,502,752
たな卸資産の増減額（は増加）	358,882
仕入債務の増減額（は減少）	106,838
その他	10,532
小計	9,268,133
利息及び配当金の受取額	48,755
法人税等の支払額	4,694,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,622,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,995,547
無形固定資産の取得による支出	61,656
関係会社短期貸付金による支出	13,946,856
関係会社短期貸付金の回収による収入	15,342,983
その他の支出	89,123
その他の収入	20,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,046,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	846,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935,786

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>担保に供している資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略しております。</p>	<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">696,279 千円</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td style="text-align: right;">146,398</td> </tr> <tr> <td>市内線路設備</td> <td style="text-align: right;">684,464</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">20,245</td> </tr> <tr> <td>海底線設備</td> <td style="text-align: right;">13,542</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">213,733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,119</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金1,923,780千円、1年以内返済予定の長期借入金371,764千円の担保に供しております。</p>	機械設備	696,279 千円	端末設備	146,398	市内線路設備	684,464	土木設備	20,245	海底線設備	13,542	建物	213,733	機械及び装置	28	工具、器具及び備品	16,427	計	1,791,119
機械設備	696,279 千円																		
端末設備	146,398																		
市内線路設備	684,464																		
土木設備	20,245																		
海底線設備	13,542																		
建物	213,733																		
機械及び装置	28																		
工具、器具及び備品	16,427																		
計	1,791,119																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
関係会社に係る営業外収益	
受取利息	46,856千円

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
関係会社に係る営業外収益	
受取利息	15,683千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,904,183
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>1,904,183</u>

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,935,786
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>1,935,786</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,420株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月16日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は沖縄県内において、移動通信事業と固定通信事業を営む総合通信事業者であることから、「移動通信」及び「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売等を提供しております。「固定通信事業」は、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,865,090	1,488,326	35,353,416	1,879	35,355,295	-	35,355,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,024	451,436	454,460	-	454,460	454,460	-
計	33,868,114	1,939,762	35,807,876	1,879	35,809,755	454,460	35,355,295
セグメント利益又は損失()	7,144,286	133,581	7,010,704	60,041	6,950,663	84	6,950,747

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,170,221	513,350	11,683,572	811	11,684,383	-	11,684,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	154,878	156,192	-	156,192	156,192	-
計	11,171,535	668,229	11,839,764	811	11,840,576	156,192	11,684,383
セグメント利益又は損失()	2,178,837	38,622	2,140,214	18,592	2,121,621	84	2,121,705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の(セグメント情報等)注記は記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	161,360.92円	1 株当たり純資産額	152,550.86円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	16,356.68円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	4,472,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	4,472,242
期中平均株式数 (株)	273,420

当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額等は記載しておりません。

なお、前第 3 四半期累計期間における 1 株当たり四半期純利益金額等は、次のとおりであります。

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	18,076.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	4,942,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	4,942,608
期中平均株式数 (株)	273,420

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,006.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,368,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,368,953
期中平均株式数(株)	273,420

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額等は記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額等は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,714.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,562,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,562,571
期中平均株式数(株)	273,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,025,325千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3,750円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月28日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月11日開催の取締役会において、沖縄通信ネットワーク株式会社の第三者割当増資による新株発行の一部を引き受けることを決議し、平成22年1月4日に払込を行って子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。